

国 民会議が始まり、2年間限定消費税食料品ゼロ（以下、「消費税減税」という）を行い、その後は給付付き税額控除につなげるという高市プランの具体策に向けた議論が行われる。

消費税減税については、マスコミなどでさまざまな問題点が指摘されている。食料品ゼロ税率のための5兆円の財源が不明確、消費減税による物価引下げ効果がはっきりしない、買い控え・買いだめなど経済を混乱させる、事業者のシステム変更コストが生じる、70万者いるといわれる農家の免税事業者は還付が生じるので課税選択しインボイスを導入し翌年還付申告をする必要があり事務手間の増加や資金繰りの問題が発生する、外食（10%）との税率格差に伴い外食離れが生じるなどである。ゼロ税率という長くEUでも禁止されてきた制度を導入することの経済コストは大きい。

これらの課題は、本来事前に幅広く検討され、選挙で国民の選択にゆだねることが常道だが、各党がそろって消費税減税を主張した中で、課題として議論されることはなかった。導入に向けて議論が進む中、「そんなことは知らなかった」という事業者の声が聞こえてきそうだ。

筆者は、導入するのならば、2年後に導入する給付付き税額控除にシームレスにつながる設計にすべきだと考える。具体的には、給付付き税額控除に必要な国民の所得データベースを活用した消費税の負担軽減策である。

財務省は2015年9月、自民党税調の場に「日本型軽減税率」という試案を提示した。詳しい経緯は拙著『日本の消費税—社会保障・税一体改革の経緯と重要資料』（中央経済社）の207頁以降を参照いただきたいが、この制度の概要は以下のとおりである。

制度の対象者は、会計の際にマイナンバーカードを店舗の端末にかざし、カードに記載されたICチップを読み取り本人確認が行われる。食料品を購入する際に8%相当分の還付ポイントを取得する。それが国のサーバーに蓄積され、対象者はポイント数を確認した上でマイナポータルを通じて還付申請を行う。この制度のメリットは、所得のデータベースを活用し対象者を限定できるので、生活に困窮する中低所得者に限定した食料品の消費税ゼロ税率の適用が可能

になるという点だ。店側にはカードを読み取る機械の設置コストや手間がかかるが国が負担する。

軽減税率が、生産者、卸、小売と多段階で大きなコストを生じさせるのに対し、小売段階だけの対応で完結する。所得制限を設けることでばらまきではない効果的な逆進性対策、生活者対策となる。

今日デジタルを活用したポイント制度の発達は目覚ましい。2019年（令和元年）10月1日の消費増税時に

は、景気の落ち込みを緩和するために、消費者が電子マネーやクレジットカードなど現金以外のキャッシュレス決済を行った際に事業者が2~5%の還元を行うキャッシュレス・消費者還元事業が行われた。民間にはさまざまな知恵があるので、それを活用することが重要だ。

今求められているのは、マイナンバーで紐づいた国民の所得データベースの構築である。デジタル庁が音頭をとってその作業を始めることが必要だ。それは給付付き税額控除の導入時に活用できるだけでなく、デジタルを活用した社会保障（筆者はこれを「デジタル・セーフティネット」と呼んでいる）を構築することにもつながっていく。国民会議ではわが国の将来のセーフティネットにつながる視野の広い議論を期待したい。

第
229
回

消費税減税を
給付付き税額控除につなげる工夫を

連載

税制之理

森信茂樹

東京財団シニア政策オフィサー

定的な立場で、消費税率の一律引下げを主張している。中道改革連合の小川淳也代表も前向きな姿勢を示す一方、恒久減税を求め議論の前提に異議を唱えている。共産党は給付付き税額控除への移行が既定路線化していることを批判し、消費税の恒久減税や廃止の議論が排除されていると指摘した。

■ 予算審議と暫定予算

1月の衆院解散の影響で26年度予算案の国会提出は例年から約1か月遅れ、2月20日にずれ込んだ。一般会計の歳出総額は122兆3,092億円、過去最大を2年連続で更新した。衆院予算委員会での審議は2月27日に始まった。高市首相は3月末の年度内成立に強い意欲を示し、「国民生活に支障が生じないように、なんとか年度内に成立させていただきたい」と訴えた。自民党は3月13日までに衆院を通過させることを目標に据えた。憲法の規定で衆院可決から30日で自然成立するため、13日に衆院を通過すれば年度内に間に合う計算だ。

自民党は予算委員長ポストを野党から奪還し、審議日程を主導する構えで今国会に臨んだ。3月4日から省庁別審査を実施し、異例の日曜日となる8日に地方公聴会（岩手県、鹿児島県）を開催、「休み返上」で日程を詰め込んだ。9日には首相出席の集中審議、10日に中央公聴会、11日と12日に一般質疑を行い、13日には衆院を通過した。

これに対し、野党は強く反発している。中道改革連合の小川淳也代表は「3月13日採決」の撤回を求め、「十分な審議なしに年度内成立を優先させるべきではない」と批判した。首相が出席する集中審議を3日間実施するよう要求したが、与党は折り合わなかった。野党は裏金問題や統一教会との関係、消費税減税の財源問題などについて徹底審議を求めている。参院でも野党12会派の幹部が会談し、暫定予算の編成を要求する方針で足並みをそろえた。衆院解散に

伴う暫定予算の編成は1990年の海部内閣以来で、政府・与党は高校授業料の無償化など新年度からの施策も「国民生活に影響を生じさせない」（首相）ようにする方針だ。歴史的な大勝を取めた与党が数の力で押し切るかどうかは、高市政権の国会運営のあり方を占う試金石となる。

■ 緊迫するイラン情勢

2月28日、米国とイスラエルがイランへの大規模な軍事攻撃を開始した。トランプ米大統領はイランの最高指導者ハメネイ師の死亡を発表。イランは報復として湾岸諸国の石油施設や空港などにミサイル・ドローン攻撃を拡大し、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡ではタンカーの航行が事実上停止した。

原油市場は急騰した。WTI原油先物は開戦直後に1バレル75ドルと約12%上昇し、その後も上値を切り上げた。3月9日には一時110ドルを突破した。主要経済国は国際エネルギー機関（IEA）の調整による石油備蓄の協調放出を検討しており、日本単独での放出も排除していない。株式市場は大きく動揺し、日経平均株価は衆院選後に一時5万8,000円台を付けたが、3月9日には前週末比で一時4,200円超安と急落し、終値は5万2,728円で歴代3位の下げ幅を記録した。物価上昇と景気後退が同時進行するスタグフレーションへの懸念が広がっている。

国内のガソリン価格への影響も出始めた。レギュラーガソリンの全国平均価格は昨年末の暫定税率廃止で1リットル155円を下回り約4年半ぶりの安値になったが、イラン情勢の悪化で値上がりに転じた。

高市首相は3月9日の衆院予算委員会の集中審議で、原油高が続く場合のガソリンや電気・ガス料金の支援策を検討していると明らかにした。昨年末に廃止したばかりのガソリン補助金の再導入も視野に入るとみられ、暫定税率廃止による減税効果が帳消しになりかねないとの懸念が業界で広がっている。